

議案第 50 号

令和6年度 茨城町一般会計補正予算(第 1 号)

令和6年度茨城町の一般会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 262,351千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 15,137,351千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

- 第 2 条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年 6 月 6 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		2,610,825	254,891	2,865,716
	2. 国庫補助金	1,370,051	254,891	1,624,942
20. 繰入金		1,012,497	6,406	1,018,903
	2. 基金繰入金	1,012,494	6,406	1,018,900
22. 諸収入		287,132	1,054	288,186
	5. 雑入	270,118	1,054	271,172
歳 入 合 計		14,875,000	262,351	15,137,351

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,033,878	197,381	4,231,259
	1. 総務管理費	3,710,330	195,306	3,905,636
	3. 戸籍住民基本台帳費	105,523	2,075	107,598
3. 民生費		4,412,554	64,970	4,477,524
	1. 社会福祉費	2,896,585	64,970	2,961,555
歳 出 合 計		14,875,000	262,351	15,137,351

第 2 表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
(仮称)新たな文化的施設建設工事	令和 7年度	1,240,000 千円	令和 7 年度	1,939,000千円に 物価変動等による 増減額を加算した 額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金	2,610,825	254,891	2,865,716
20. 繰入金	1,012,497	6,406	1,018,903
22. 諸収入	287,132	1,054	288,186
歳入合計	14,875,000	262,351	15,137,351

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	4,033,878	197,381	4,231,259	193,071		1,054	3,256
3. 民生費	4,412,554	64,970	4,477,524	61,820			3,150
歳出合計	14,875,000	262,351	15,137,351	254,891		1,054	6,406

2. 歳入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	117,237	254,891	372,128	1. 総務管理費補助金	254,891	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 254,891
計	1,370,051	254,891	1,624,942			

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	501,028	6,406	507,434	1. 財政調整基金繰入金	6,406	
計	1,012,494	6,406	1,018,900			

(款) 22. 諸収入

(項) 5. 雑入

4. 雑入	106,177	1,054	107,231	1. 雑入	1,054	デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業） 1,054
計	270,118	1,054	271,172			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
(1 社会福祉総務費)									給付金電算業務処理委託 2,397 13 使用料及び賃借料 80 ネットワーク機器賃借料 80 18 負担金補助及び交付金 61,800 02 補助金 61,800 新たな住民税非課税世帯等物価高騰対 策給付金 61,800
計	2,896,585	64,970	2,961,555	61,820			3,150		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	290		1,039,280	721,810	1,761,090	313,198	2,074,288	
補 正 前	290		1,039,280	716,507	1,755,787	313,198	2,068,985	
比 較				5,303	5,303		5,303	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	補 正 後	34,914	21,416	17,059	3,200	2,600	53,149	400	
	補 正 前	34,914	21,416	17,059	3,200	2,600	47,846	400	
	比 較						5,303		
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	
	補 正 後	14,700	200	17,244	223,661	193,842	138,465	960	
	補 正 前	14,700	200	17,244	223,661	193,842	138,465	960	
	比 較								

